

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名 ：地域高規格道路 第二阪和国道 一般国道26号 <small>わかやまきた</small> 和歌山北バイパス	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 近畿地方整備局
起終点 ：自：和歌山県和歌山市大谷 至：和歌山県和歌山市元寺町	延長 ：2.2km	
事業概要 ： 一般国道26号は、大阪市から和歌山市に至る延長約75kmの主要幹線道路である。 和歌山北バイパスは、地域高規格道路第二阪和国道の一部を構成し、一般国道26号和歌山市の紀の川渡河部における朝夕の交通混雑の緩和、交通安全の確保、紀の川両岸地域の連携強化及び地域活性化等を目的に計画された道路である。		
S63年度事業化		S62年度都市計画決定
H2年度用地着手		H8年度工事着手
全体事業費 ：470億円	事業進捗率 ：約99%	供用済延長 ：2.2km
計画交通量 ：23,000台/日		
費用対効果分析結果	総費用 ：(残事業)/(事業全体) 6.7/628億円 事業費：4.8/614億円 維持管理費：1.9/14億円	総便益 ：(残事業)/(事業全体) 30/957億円 走行時間短縮便益：29/797億円 走行経費減少便益：1.6/118億円 交通事故減少便益：0/42億円
感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=5.0(交通量+10%) B/C=4.1(交通量-10%) 事業費変動：B/C=4.3(事業費+10%) B/C=4.9(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=4.6(事業期間+20%) B/C=4.6(事業期間-20%)		
事業の効果等		
①交通混雑の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・紀の川渡河部の部分供用により、渡河部断面での交通容量が増加し交通混雑が改善。 (一般国道26号紀の川大橋：最大渋滞長：3,000m→150m) ・JR紀勢本線の連続立体化事業との連携により、嘉家作踏切を除却し踏切部での交通混雑を解消。 (踏切遮断交通量27,247台時/日) 		
②所要時間の短縮 <ul style="list-style-type: none"> ・紀の川渡河部の部分供用により、周辺の住宅地から和歌山市内への所要時間が短縮。 (紀ノ本ニュータウン[梅原交差点]→和歌山市内[和歌山城]：40分→19分) 		
③交通安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・部分開通後、死傷事故件数が約2割減少。 (死傷事故件数：133件/年[現道]→109件/年[現道+バイパス]) 		
④主要な観光地へのアクセス向上 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路ネットワーク計画(第1次緊急輸送道路)に指定され、災害発生時に避難、救急・救援、緊急物資の輸送等に寄与する。 		
関係する地方公共団体等の意見		
地域から頂いた主な意見等： <ul style="list-style-type: none"> ・第二阪和国道延伸促進期成同盟会(S58.2設立)より早期整備の要望を受けている。 和歌山県知事の意見： <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山北バイパスは、一般国道26号第二阪和国道として、関西都市圏との連携や現国道26号の慢性的な渋滞解消を図るうえで、重要な路線であり、対応方針(原案)のとおり事業継続が妥当と考えます。なお、事業実施にあたっては、コスト縮減や交通規制に伴う渋滞の軽減を図り、早期に完成されるようお願いします。 		
事業評価監視委員会の意見		
審議の結果、「国道26号和歌山北バイパス」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切に進められており、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等		

和歌山市は大阪府との結びつきが強く、一般国道26号を含む紀の川渡河部断面の交通量は増加傾向となっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

現在までに1.9kmについて完成形で供用済みで、残る0.3kmについても平成20年10月にJR紀勢本線の立体交差事業が完了し、縦断修正工事を残すのみとなっている。用地取得は完了済み。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き工事を推進し、平成24年度の完成供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等により、コスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

